

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 春夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 橋本 喜信
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 橋本 喜信
【縦覧に供する場所】	三井金属エンジニアリング株式会社 東京支店 （千葉県船橋市西浦三丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	4,951,152	6,049,423	8,896,335	12,862,719	16,077,800
経常損益(千円)	91,379	95,431	136,056	603,428	706,640
中間(当期)純損益(千円)	103,934	103,909	270,219	321,551	275,853
純資産額(千円)	6,129,822	6,241,101	6,240,293	6,474,342	6,607,570
総資産額(千円)	10,804,863	12,977,069	18,829,579	12,104,337	12,675,948
1株当たり純資産額(円)	479.64	488.35	488.31	505.66	515.88
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	8.13	8.13	21.15	24.22	20.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.7	48.1	33.1	53.5	52.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	163,341	1,028,153	776,256	1,092,775	48,674
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	70,769	94,721	237,222	121,752	144,037
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	427,381	127,239	127,886	1,127,450	127,707
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,520,873	2,784,340	2,092,080	1,967,807	1,640,393
従業員数(人)	240	239	234	235	236

(注) 1. 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	4,909,820	5,924,754	8,566,617	12,610,261	15,668,179
経常損益(千円)	51,325	113,713	63,651	641,131	642,101
中間(当期)純損益(千円)	70,470	115,616	311,649	342,327	237,012
資本金(千円)	1,085,350	1,085,350	1,085,350	1,085,350	1,085,350
発行済株式総数(千株)	12,780	12,780	12,780	12,780	12,780
純資産額(千円)	5,467,930	5,625,313	5,523,244	5,880,729	5,977,686
総資産額(千円)	10,149,826	12,345,041	17,655,088	11,449,647	11,952,446
1株当たり純資産額(円)	427.85	440.17	432.20	459.21	466.59
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	5.51	9.05	24.39	25.85	17.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	53.9	45.6	31.3	51.4	50.0
従業員数(人)	232	229	226	226	226

(注) 1. 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社4社で構成されております。

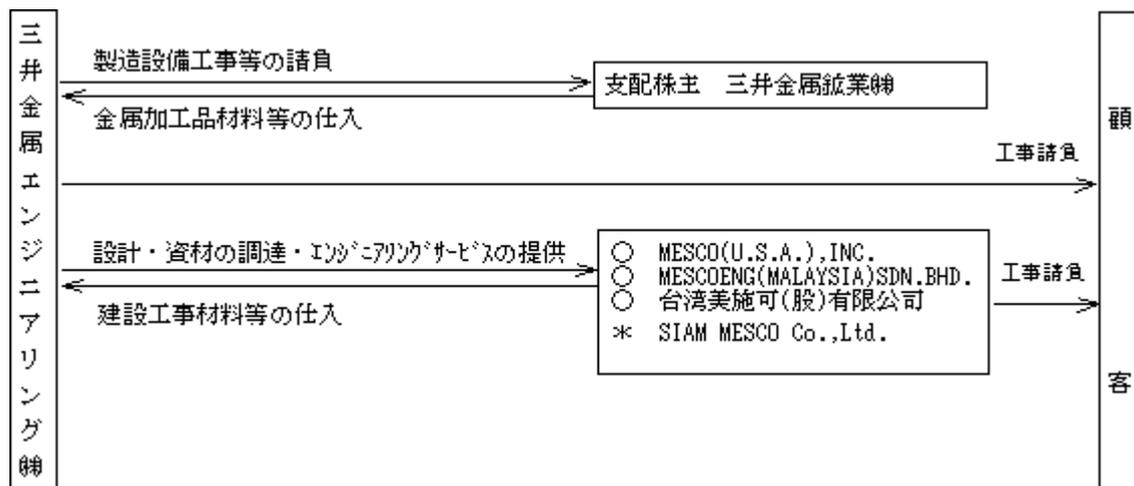
当社の企業集団（当社及び子会社）は、各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング等を行うエンジニアリング事業と、パイプ（複合ポリエチレン管）及びその付属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・敷設工事及び技術指導を行うパイプ事業を主たる事業とし、その他に各種商品・製品等を販売する兼業事業を営んでおります。

事業と主な産業設備、施設、商品、製品等及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業種類	主要な産業設備、施設、商品、製品	会社名
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、資源開発、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設	当社 子会社 MESCO(U.S.A.), INC. MESCOENG(MALAYSIA)SDN.BHD. 台湾美施可(股)有限公司 持分法適用非連結子会社 SIAM MESCO Co.,Ltd. 計5社
パイプ事業	上下水道、地域冷暖房、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、余熱利用等施設、農業用水	当社 計1社
兼業事業	各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材	当社 計1社

事業の系列図は次のとおりであります。



（注） 印は、連結子会社、*印は、持分法適用非連結子会社を示します。

なお、当中間連結会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	110
パイプ事業	90
兼業事業	8
全社共通	26
合計	234

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	226
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3)労働組合の状況

当社には、三井金属エンジニアリング労働組合があり、平成17年9月30日現在 130名であります。

上部団体への加盟はありません。

なお、労使関係については円満であり、組合設立以来特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、高水準の企業収益の改善に加え製造業を中心とした設備投資の拡大等の要因により、景気は踊り場を脱し回復基調を辿っております。

建設業界におきましても、公共設備投資は依然として縮減傾向にありますが、民間設備投資は活発であり好調に推移しております。

このような環境のもと、当中間連結会計期間における当企業集団の売上高は、8,896百万円（前年同期比 47.1%増）となりました。

損益面では、売上高の増加が寄与し、営業利益 168百万円（前年同期：営業損失 73百万円）、経常利益 136百万円（前年同期：経常損失 95百万円）と、中間連結会計期間としては第39期中間期以来4年ぶりにそれぞれ利益を計上することができました。

中間純損益につきましては、当中間連結会計期間に減損損失 568百万円を計上した結果、270百万円の中間純損失（前年同期：中間純損失 103百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

1．事業の種類別セグメント

・エンジニアリング事業

三井金属グループを中心とする金属加工分野での大型工事案件が完成したことなどから、売上高は 7,109百万円（前年同期比 70.0%増）、営業利益は 515百万円（前年同期比 92.7%増）となりました。

・パイプ事業

地方自治体における公共事業費削減から売上件数・金額とも減少し、売上高は 1,031百万円（前年同期比 13.0%減）となりました。営業損益は、パイプ原価の削減努力などにより、営業損失 190百万円（前年同期比 9.5%損失減）にとどまりました。

・兼業事業

兼業事業につきましては、ほぼ前年同期並みとなり、売上高は 807百万円（前年同期比 4.7%増）、営業利益は 78百万円（前年同期比 2.5%増）となりました。

2．所在地別セグメント

・日本

エンジニアリング事業における金属加工分野での大型工事案件が完成したことなどにより、売上高は 8,566百万円（前年同期比 44.6%増）、営業利益は 336百万円（前年同期比 171.4%増）となりました。

・その他の地域

台湾子会社における売上高が堅調に推移したことなどにより、売上高は 390百万円（前年同期比 60.5%増）、営業利益は 66百万円（前年同期比 599.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが 776 百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー 237 百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー 127 百万円が資金の流出となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額 40 百万円を加算した結果、451 百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には 2,092 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純損失が 429 百万円でありましたが、減損損失 568 百万円を計上したことによる影響があり、資金的には増加要因であります。加えて当中間連結会計期間は、受注工事量が増加したことにより、未成工事受入金の増加 4,100 百万円、仕入債務の増加 2,605 百万円が資金増加の主な要因となりました。一方で未成工事支出金も大幅な増加となって 4,541 百万円が資金減少、また完成高の増加に伴う売上債権の増加 1,019 百万円も主な資金減少要因となりました。

最終的には、営業活動によるキャッシュ・フローは増加分が減少分を上回り、776 百万円の資金流入（前年同期比 24.5% 減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 237 百万円（前年同期比 150.4% 支出増）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 127 百万円（前年同期比 0.5% 支出増）となりました。

これは配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）
エンジニアリング事業	16,403,050	315.5
パイプ事業	1,833,950	96.9
兼業事業	942,528	108.5
消去又は全社	96,447	132.6
合計	19,083,081	241.9

（注） 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2)売上実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（％）
エンジニアリング事業	7,109,843	170.0
パイプ事業	1,031,701	87.0
兼業事業	807,482	104.7
消去又は全社	52,692	58.5
合計	8,896,335	147.1

（注） 1．上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2．当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3．売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間

（株）エム・シー・エス	962,786千円	15.9%
八戸製錬（株）	938,228千円	15.5%

当中間連結会計期間

三井金属鉱業（株）	2,173,283千円	24.4%
パウダーテック（株）	1,574,415千円	17.7%
（株）エム・シー・エス	1,277,563千円	14.4%

（注） 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

第42期中間期（前中間期）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

工事別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計(千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
国内								
エンジニアリング事業								
非鉄金属プラント	2,526,510	851,120	3,377,630	1,149,409	2,228,221	40.4	900,299	1,312,317
金属加工プラント	759,134	406,938	1,166,072	1,154,651	11,421	98.0	11,193	1,139,840
環境事業工事	945,251	244,232	1,189,483	135,095	1,054,388	20.8	218,891	322,674
ビル関連工事	-	184,298	184,298	147,636	36,662	16.6	6,071	153,707
その他産業用設備工事	642,088	1,117,799	1,759,888	575,981	1,183,907	46.7	552,787	985,693
小計	4,872,984	2,804,389	7,677,374	3,162,774	4,514,600	37.4	1,689,242	3,914,233
パイプ事業	1,056,202	1,891,935	2,948,137	1,184,484	1,763,652	48.7	858,649	1,559,762
兼業事業	20,651	630,855	651,506	561,894	89,612	-	-	561,894
小計	5,949,838	5,327,180	11,277,019	4,909,153	6,367,865	40.0	2,547,892	6,035,889
海外								
エンジニアリング事業								
非鉄金属プラント	575,093	891,529	1,466,623	390,902	1,075,721	15.0	161,562	252,207
金属加工プラント	547,861	960,277	1,508,138	414,223	1,093,915	60.3	660,011	906,463
環境事業工事	-	120,480	120,480	-	120,480	6.1	7,373	7,373
ビル関連工事	-	-	-	-	-	-	-	-
その他産業用設備工事	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	1,122,955	1,972,286	3,095,241	805,125	2,290,116	36.2	828,947	1,166,043
パイプ事業	-	1,060	1,060	1,060	-	-	-	1,060
兼業事業	96,126	237,900	334,027	209,415	124,611	-	-	209,415
小計	1,219,081	2,211,247	3,430,329	1,015,601	2,414,728	34.3	828,947	1,376,519
合計	7,168,920	7,538,427	14,707,348	5,924,754	8,782,593	38.4	3,376,840	7,412,408

[次へ](#)

第43期中間期（当中間期）（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

工事別	期首繰越高 （千円）	期中受注高 （千円）	計（千円）	期中売上高 （千円）	期末繰越高		期中施工高 （千円）	
					手持高 （千円）	うち施工高 （千円）		
国内						%		
エンジニアリング事業								
非鉄金属プラント	1,515,316	4,951,997	6,467,313	552,073	5,915,239	39.8	2,354,031	2,176,478
金属加工プラント	1,738,264	3,220,091	4,958,355	2,888,376	2,069,978	78.1	1,616,088	4,069,810
環境事業工事	861,665	1,618,221	2,479,887	310,173	2,169,713	10.1	218,364	130,066
ビル関連工事	290,670	1,159,083	1,449,753	935,223	514,530	1.8	9,244	862,352
その他産業用設備工事	448,429	3,813,340	4,261,770	1,599,938	2,661,831	22.5	599,985	2,103,916
小計	4,854,345	14,762,734	19,617,080	6,285,786	13,331,293	36.0	4,797,714	9,342,624
パイプ事業	509,389	1,833,950	2,343,339	1,031,701	1,311,638	45.5	596,835	1,380,841
兼業事業	33,648	692,819	726,467	667,856	58,610	-	-	667,856
小計	5,397,383	17,289,503	22,686,887	7,985,344	14,701,542	36.7	5,394,550	11,391,322
海外								
エンジニアリング事業								
非鉄金属プラント	1,292,457	358,278	1,650,736	39,515	1,611,220	35.0	564,312	471,095
金属加工プラント	1,266,016	608,315	1,874,331	402,132	1,472,199	78.0	1,148,018	1,369,466
環境事業工事	-	-	-	-	-	-	1,755	1,755
ビル関連工事	-	-	-	-	-	-	-	-
その他産業用設備工事	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	2,558,473	966,593	3,525,067	441,647	3,083,419	55.6	1,714,086	1,842,317
パイプ事業	-	-	-	-	-	-	37	37
兼業事業	34,885	249,709	284,595	139,625	144,969	-	-	139,625
小計	2,593,359	1,216,303	3,809,662	581,273	3,228,389	53.1	1,714,123	1,981,979
合計	7,990,743	18,505,806	26,496,550	8,566,617	17,929,932	39.6	7,108,673	13,373,301

[次へ](#)

第42期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

工事別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計(千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
国内								
エンジニアリング事業								
非鉄金属プラント	2,526,510	1,652,544	4,179,055	2,663,738	1,515,316	48.2	729,626	2,655,973
金属加工プラント	759,134	2,313,378	3,072,512	1,334,248	1,738,264	25.0	434,654	1,742,898
環境事業工事	945,251	310,454	1,255,706	394,040	861,665	46.2	398,472	761,200
ビル関連工事	-	809,409	809,409	518,739	290,670	28.2	82,114	600,854
その他産業用設備工事	642,088	1,943,030	2,585,119	2,136,689	448,429	21.4	96,008	2,089,621
小計	4,872,984	7,028,817	11,901,802	7,047,456	4,854,345	35.9	1,740,877	7,850,549
パイプ事業	1,056,202	4,070,833	5,127,036	4,617,646	509,389	48.6	247,695	4,381,969
兼業事業	20,651	1,292,280	1,312,931	1,279,283	33,648	-	-	1,279,283
小計	5,949,838	12,391,932	18,341,770	12,944,386	5,397,383	36.8	1,988,572	13,511,802
海外								
エンジニアリング事業								
非鉄金属プラント	575,093	1,363,922	1,939,016	646,558	1,292,457	10.3	132,733	479,033
金属加工プラント	547,861	2,245,221	2,793,082	1,527,066	1,266,016	14.3	180,683	1,539,978
環境事業工事	-	111,923	111,923	111,923	-	-	-	111,923
ビル関連工事	-	-	-	-	-	-	-	-
その他産業用設備工事	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	1,122,955	3,721,067	4,844,022	2,285,548	2,558,473	12.3	313,417	2,130,936
パイプ事業	-	1,060	1,060	1,060	-	-	-	1,060
兼業事業	96,126	375,942	472,069	437,183	34,885	-	-	437,183
小計	1,219,081	4,098,070	5,317,151	2,723,792	2,593,359	12.1	313,417	2,569,179
合計	7,168,920	16,490,002	23,658,922	15,668,179	7,990,743	28.8	2,301,989	16,080,982

(注) 1. 記載金額は、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 期末繰越高の施工高は、支出金により手持の施工高を推定したものであります。

3. 期中施工高は（期中売上高 + 期末繰越施工高 - 期首繰越施工高）に一致します。

4. 期中受注高のうち海外における受注高の割合は、前上半期29.3%、当上半期6.6%、前事業年度24.9%であり、そのうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

前上半期

XSTRATA COPPER REFINERIES Pty. Ltd. 電着銅剥取機供給工事

台湾特格(股)有限公司 酸素炉据付工事

当上半期

台湾特格(股)有限公司 酸素炉増設工事

FRONTERA COPPER CORPORATION 電着銅剥取機供給工事

前事業年度

台湾銅箔(股)有限公司 銅箔製造設備増産工事

MOUNT ISA MINES, LIMITED. 電着銅剥取機供給工事

受注高及び売上高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、最近3年間についてみても上半期の売上高は、以下のよう
年間の33.1% ~ 37.8%と季節的に変動しております。

期別	受注高(千円)			売上高(千円)		
	1年通期 (A)	上半期 (B)	(B) / (A) %	1年通期 (C)	上半期 (D)	(D) / (C) %
第40期	15,076,431	8,135,060	54.0	15,494,856	5,121,944	33.1
第41期	15,484,522	5,584,873	36.1	12,610,261	4,909,820	38.9
第42期	16,490,002	7,538,427	45.7	15,668,179	5,924,754	37.8
第43期	-	18,505,806	-	-	8,566,617	-

(2) 受注高の受注方法別比率

受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
前上半期 (平成16年4月1日 平成16年9月30日)	エンジニアリング事業			
	非鉄金属プラント	90.0	10.0	100.0
	金属加工プラント	100.0	-	100.0
	環境事業工事	99.1	0.9	100.0
	ビル関連工事	98.0	2.0	100.0
	その他産業用設備工事	86.3	13.7	100.0
	小計	93.0	7.0	100.0
	パイプ事業	72.0	28.0	100.0
	兼業事業	100.0	-	100.0
	合計	88.5	11.5	100.0
当上半期 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)	エンジニアリング事業			
	非鉄金属プラント	97.1	2.9	100.0
	金属加工プラント	100.0	-	100.0
	環境事業工事	99.5	0.5	100.0
	ビル関連工事	100.0	-	100.0
	その他産業用設備工事	94.9	5.1	100.0
	小計	97.7	2.3	100.0
	パイプ事業	92.6	7.4	100.0
	兼業事業	100.0	-	100.0
	合計	97.3	2.7	100.0

(注) 特命とは、個別の交渉により受注した工事を指します。

競争とは、入札により受注した工事を指します。

(3) 売上計画額

第43期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の売上計画額は、24,700百万円であります。

[次へ](#)

(4)売上高の内訳

期別	区分	国内		海外		合計 (千円)
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	
前上半期 (平成16年4月1日 平成16年9月30日)	エンジニアリング事業					
	非鉄金属プラント	1,149,409	74.6	390,902	25.4	1,540,311
	金属加工プラント	1,154,651	73.6	414,223	26.4	1,568,874
	環境事業工事	135,095	100.0	-	-	135,095
	ビル関連工事	147,636	100.0	-	-	147,636
	その他産業用設備工事	575,981	100.0	-	-	575,981
	小計	3,162,774	79.7	805,125	20.3	3,967,899
	パイプ事業	1,184,484	99.9	1,060	0.1	1,185,544
	兼業事業	561,894	72.8	209,415	27.2	771,310
	計	4,909,153	82.9	1,015,601	17.1	5,924,754
当上半期 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)	エンジニアリング事業					
	非鉄金属プラント	552,073	93.3	39,515	6.7	591,589
	金属加工プラント	2,888,376	87.8	402,132	12.2	3,290,508
	環境事業工事	310,173	100.0	-	-	310,173
	ビル関連工事	935,223	100.0	-	-	935,223
	その他産業用設備工事	1,599,938	100.0	-	-	1,599,938
	小計	6,285,786	93.4	441,647	6.6	6,727,434
	パイプ事業	1,031,701	100.0	-	-	1,031,701
	兼業事業	667,856	82.7	139,625	17.3	807,482
	計	7,985,344	93.2	581,273	6.8	8,566,617

(注) 1. 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 地域別の海外売上高に対する割合は次のとおりであります。

前上半期		当上半期	
地域	比率 (%)	地域	比率 (%)
台湾	33.2	台湾	78.3
中国	24.8	マレーシア	9.5
マレーシア	23.6	タイ	5.9
その他	18.4	その他	6.3
計	100.0	計	100.0

3. 前上半期完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(株)エム・シー・エス	テープキャリア製造設備工事
丸紅プロテックス(株)	中国昆明亜鉛カソード剥取機供給工事
台湾特格(股)有限公司	薄膜材料製造工場拡張工事
八戸製錬(株)	八戸製錬設備大定修工事
三井金属鉱業(株)	鉱石原料定量注入装置設置工事

当上半期完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(株)エム・シー・エス	テープキャリア製造設備工事
三井金属鉱業(株)	銅箔製造設備改造工事
パウダーテック(株)	フェライトキャリア製造設備工事
(有)川村商会	焼却炉建設工事
台湾特格(股)有限公司	酸素炉増設工事

4. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前上半期

(株)エム・シー・エス	962,786千円	16.3%
八戸製錬(株)	938,228千円	15.8%

当上半期

三井金属鉱業(株)	2,173,283千円	25.4%
パウダーテック(株)	1,574,415千円	18.4%
(株)エム・シー・エス	1,277,563千円	14.9%

(注)上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(5)手持高の内訳

期別	区分	国内		海外		合計 (千円)
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	
前上半期 (平成16年4月1日 平成16年9月30日)	エンジニアリング事業					
	非鉄金属プラント	2,228,221	67.4	1,075,721	32.6	3,303,943
	金属加工プラント	11,421	1.0	1,093,915	99.0	1,105,336
	環境事業工事	1,054,388	89.7	120,480	10.3	1,174,868
	ビル関連工事	36,662	100.0	-	-	36,662
	その他産業用設備工事	1,183,907	100.0	-	-	1,183,907
	小計	4,514,600	66.3	2,290,116	33.7	6,804,716
	パイプ事業	1,763,652	100.0	-	-	1,763,652
	兼業事業	89,612	41.8	124,611	58.2	214,223
	計	6,367,865	72.5	2,414,728	27.5	8,782,593
当上半期 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)	エンジニアリング事業					
	非鉄金属プラント	5,915,239	78.6	1,611,220	21.4	7,526,460
	金属加工プラント	2,069,978	58.4	1,472,199	41.6	3,542,177
	環境事業工事	2,169,713	100.0	-	-	2,169,713
	ビル関連工事	514,530	100.0	-	-	514,530
	その他産業用設備工事	2,661,831	100.0	-	-	2,661,831
	小計	13,331,293	81.2	3,083,419	18.8	16,414,713
	パイプ事業	1,311,638	100.0	-	-	1,311,638
	兼業事業	58,610	28.8	144,969	71.2	203,580
	計	14,701,542	82.0	3,228,389	18.0	17,929,932

(注) 1. 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 手持高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

新日鉱プロキユアメント(株)	電着銅剥取機供給工事	平成18年8月完成予定
(株)エム・シー・エス	銅箔製造工場増築工事	平成18年3月完成予定
三井金属鉱業(株)	電着銅剥取機供給工事	平成18年6月完成予定
三井金属鉱業(株)	建築材料製造工場移転工事	平成17年12月完成予定
(株)マシンメンテナンス	薬液給廃システム工事	平成18年3月完成予定

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

パイプ事業におきましては、長年育成し蓄積してきた長尺複合ポリエチレン管の製造、敷設工事技術を基礎として、既存技術の向上に加え、さらに新規用途に向け、新製品、新技術の開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間は、5百万円の研究費を投入致しました。研究開発の状況は次のとおりです。

1) 複合管の長期性能の評価

当社の複合ポリエチレン管は一般の単層ポリエチレン管にない様々な特徴を有しておりますが、その一つが優れた耐クリープ性能です。

その評価のため、長期クリープ試験を実施しておりますが、単層ポリエチレン管を大幅に上回る結果が得られております。

2) 高圧複合管システムの開発

当社複合管の代表品種であるアラミド外装ポリエチレン管（特許第540205号）は、その常用圧力として2.0MPaまで高圧化しておりますが、システムとして完成するためには管構造に匹敵する継手構造の信頼性確保が重要となります。既に確立のバット融着接合（特許審査請求中）に加え、EF融着接合（特許出願）を技術確立し、システムとして完成いたしました。

3) 架橋ポリエチレンパイプシステムの開発

工場配管や温泉配管としてその優位性を発揮する架橋ポリエチレンパイプは、当社の差別化製品として市場に貢献しておりますが、システムとして捉えた場合その継手部分に課題を残しておりました。融着困難とされている架橋ポリエチレン材料に対しEF融着接合方式を既に実用化し特許も成立いたしました（特許第3684390号）。これをベースに各種異形管継手の開発を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間末現在において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

(2)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間末現在における重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却等の 予定年月	備考
東京支店 (千葉県船橋市)	エンジニアリング事業	建物及び構築物他 除却		平成18年1月	当中間連結会計期間において減損損失処理しております。
東京支店 (千葉県船橋市)	エンジニアリング事業	土地売却	286,268	平成18年5月	当中間連結会計期間において減損損失処理しております。

(注)上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	12,780,000	12,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	12,780,000	-	1,085,350	-	684,400

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	8,100	63.38
三井金属エンジニアリング社員持株会	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	790	6.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	150	1.17
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	132	1.03
谷川武史	富山県下新川郡入善町入膳7726	124	0.97
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	100	0.78
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	100	0.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	100	0.78
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	100	0.78
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ パリユー ポート フォリオ (常任代理人 シティバン ク・エヌエイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTA MONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	92	0.72
計	-	9,788	76.59

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,779,000	12,779	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,780,000	-	-
総株主の議決権	-	12,779	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数 2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	410	378	373	377	409	407
最低(円)	375	341	348	360	376	388

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）並びに当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		790,959		1,095,011		892,131		
受取手形・完成 工事未収入 金等		2,787,880		5,953,436		4,926,968		
未成工事支出 金		3,477,631		6,907,595		2,364,988		
その他のたな 卸資産		341,836		401,054		273,794		
預け金		2,107,054		1,335,677		864,053		
繰延税金資産		174,835		430,848		177,923		
その他	* 1	104,945		239,687		49,078		
貸倒引当金		11,382		19,482		16,807		
流動資産合計		9,773,760	75.3	16,343,829	86.8	9,532,131	75.2	
固定資産								
1.有形固定資産								
建物及び構 築物		400,252		375,476		405,663		
機械装置及 び運搬具		1,943,990		1,945,696		1,951,955		
工具・器 具・備品		838,623		815,790		798,380		
土地		1,909,285		1,385,268		1,909,285		
建設仮勘定		14,457		1,135		10,150		
減価償却累 計額		2,509,088	2,597,520	2,553,498	1,969,868	2,497,499	2,577,935	
2.無形固定資産								
ソフトウェ ア		49,118		42,408		45,307		
その他		7,908	57,027	8,639	51,047	8,408	53,715	
3.投資その他の 資産								
投資有価証 券		39,243		40,906		39,017		
繰延税金資 産		103,733		88,636		107,885		
その他		439,893		366,595		399,407		
貸倒引当金		34,110	548,761	31,305	464,833	34,145	512,165	
固定資産合計			3,203,308	24.7	2,485,749	13.2	3,143,816	24.8
資産合計			12,977,069	100.0	18,829,579	100.0	12,675,948	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金等		3,837,843		6,608,429		3,996,932	
未払法人税等		20,282		78,664		285,702	
未成工事受入金		1,930,068		4,841,823		740,345	
賞与引当金		240,000		230,000		237,000	
完成工事補償引当金		43,000		71,000		67,000	
その他		219,911		267,308		254,674	
流動負債合計		6,291,106	48.5	12,097,225	64.3	5,581,655	44.0
固定負債							
退職給付引当金		399,763		438,149		433,349	
役員退職慰労引当金		44,097		42,911		52,373	
その他		1,000		11,000		1,000	
固定負債合計		444,861	3.4	492,060	2.6	486,722	3.9
負債合計		6,735,968	51.9	12,589,286	66.9	6,068,377	47.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,085,350	8.4	1,085,350	5.8	1,085,350	8.6
資本剰余金		684,400	5.3	684,400	3.6	684,400	5.4
利益剰余金		4,645,404	35.7	4,612,155	24.5	5,025,167	39.6
為替換算調整勘定		174,052	1.3	141,356	0.8	187,091	1.5
自己株式		-	-	255	0.0	255	0.0
資本合計		6,241,101	48.1	6,240,293	33.1	6,607,570	52.1
負債、少数株主持分及び資本合計		12,977,069	100.0	18,829,579	100.0	12,675,948	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	* 1									
完成工事高		5,368,206		8,141,544		14,518,117				
兼業事業売上高		681,216	6,049,423	100.0	754,790	8,896,335	100.0	1,559,683	16,077,800	100.0
売上原価										
完成工事原価		4,671,125		7,202,273		12,298,565				
兼業事業売上原価		558,488	5,229,613	86.4	626,332	7,828,606	88.0	1,251,383	13,549,948	84.3
売上総利益										
完成工事総利益		697,081		939,271		2,219,552				
兼業事業売上総利益		122,728	819,809	13.6	128,457	1,067,728	12.0	308,299	2,527,851	15.7
販売費及び一般管理費										
役員報酬		49,559		45,797		98,410				
従業員給料手当		225,144		232,886		547,699				
賞与引当金繰入額		88,335		82,202		86,383				
退職給付引当金繰入額		27,394		23,303		57,809				
役員退職慰労引当金繰入額		7,749		7,039		16,024				
法定福利費		46,838		45,668		95,950				
福利厚生費		31,693		31,774		63,381				
修繕維持費		2,933		1,699		4,874				
事務用品費		51,932		36,369		89,360				
通信交通費		79,361		77,169		158,316				
用水光熱費		5,039		4,256		10,317				
調査研究費		42,017		70,614		96,680				
技術研究費		16,632		5,126		29,051				
広告宣伝費		13,635		6,912		21,767				
販売手数料		17,770		16,206		43,316				
貸倒引当金繰入額		339		2,655		3,761				
交際費		15,063		12,700		26,118				
寄付金		300		310		825				
地代家賃		45,359		57,074		87,302				
減価償却費		23,302		23,966		48,637				
租税公課		12,894		13,490		30,695				
保険料		5,785		5,745		12,546				
雑費		84,532	893,616	14.8	95,936	898,905	10.1	174,312	1,803,544	11.2
営業利益又は営業損失()			73,807	1.2		168,822	1.9		724,307	4.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		9,387		6,754		17,386	
持分法による 投資利益		7,025		1,742		6,676	
保険満期返戻 収益金		49		106		49	
為替差益		3,611		250		4,266	
雑収入		1,269	21,342	1,302	10,156	2,730	31,108
			0.4		0.1		0.2
営業外費用							
支払利息		70		422		140	
棚卸資産除却 損		20,133		35,061		43,400	
手形売却損		2,956		2,233		4,565	
事務所解約金		19,236		-		-	
雑支出		571	42,967	5,205	42,923	668	48,775
			0.7		0.5		0.3
経常利益又は経 常損失()			95,431		136,056		706,640
			1.5		1.5		4.4
特別利益							
固定資産売却 益	* 2	-		5,376		-	
貸倒引当金戻 入益		6,838	6,838	-	5,376	4,803	4,803
			0.1		0.1		0.0
特別損失							
固定資産除却 損	* 3	174		545		9,091	
減損損失	* 4	-		568,000		-	
会員権売却損		-		2,806		-	
退職給付会計 基準移行時差 異償却費		29,000		-		58,001	
本社移転費用		-	29,175	-	571,352	111,673	178,765
			0.5		6.4		1.1
税金等調整前当 期純利益又は税 金等調整前中間 純損失()			117,768		429,918		532,678
			1.9		4.8		3.3
法人税、住民税 及び事業税		11,766		73,972		289,731	
法人税等調整額		25,625	13,859	233,671	159,699	32,907	256,824
			0.2		1.8		1.6
当期純利益又は 中間純損失 ()			103,909		270,219		275,853
			1.7		3.0		1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			684,400		684,400		684,400
資本剰余金中間期末 (期末)残高			684,400		684,400		684,400
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,889,113		5,025,167		4,889,113
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-	-	-	-	275,853	275,853
利益剰余金減少高							
1. 配当金		127,800		127,793		127,800	
2. 役員賞与		12,000		15,000		12,000	
3. 中間(当期)純損失		103,909	243,709	270,219	413,012	-	139,800
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,645,404		4,612,155		5,025,167

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失()		117,768	429,918	532,678
減価償却費		92,240	83,516	190,141
減損損失		-	568,000	-
固定資産売却益		-	5,376	-
固定資産除却損		174	545	9,091
会員権売却損		-	2,806	-
貸倒引当金の増加・ 減少()額		21,820	2,655	16,363
賞与引当金の増加・ 減少()額		2,500	7,000	5,500
完成工事補償引当金 の増加・減少() 額		31,000	4,000	55,000
退職給付引当金の増 加・減少()額		24,065	4,799	57,651
役員退職慰労引当金 の増加・減少() 額		3,520	9,462	11,795
受取利息及び配当金		9,387	6,754	17,386
支払利息		70	422	140
為替差損・益()		1,519	1,243	452
持分法による投資損 失・利益()		7,025	1,742	6,676
売上債権の減少・増 加()額		1,293,766	1,019,126	840,206
未成工事支出金の減 少・増加()額		1,479,652	4,541,634	367,114
その他のたな卸資産 の減少・増加() 額		49,031	127,259	19,009
仕入債務の増加・減 少()額		457,576	2,605,168	618,845
未成工事受入金の増 加・減少()額		943,472	4,100,722	246,097

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
本社移転費用		-	-	111,673
流動資産のその他の 減少・増加()額		228,536	192,859	285,085
流動負債のその他の 増加・減少()額		83,011	18,527	54,308
固定負債のその他の 増加・減少()額		-	10,000	-
役員賞与の支払額		12,000	15,000	12,000
小計		1,290,705	1,046,272	325,005
利息及び配当金の受 取額		9,507	6,807	17,535
利息の支払額		70	422	140
本社移転による支払 額		-	-	111,673
法人税等の支払額		271,989	277,162	279,540
法人税等の還付額		-	760	138
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,028,153	776,256	48,674
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		61,182	43,232	138,751
有形固定資産売却に よる収入		-	5,530	-
無形固定資産の取得 による支出		2,803	7,041	9,090
会員権の取得による 支出		-	26,239	-
会員権の売却による 収入		-	12,781	-
定期預金の預入によ る支出		253	215,405	258
投資その他の資産の その他の取得による 支出		37,955	4,218	109,709
投資その他の資産の その他の回収による 収入		7,473	40,602	113,771
投資活動によるキャッ シュ・フロー		94,721	237,222	144,037

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		127,239	127,886	127,452
自己株式取得による 支出		-	-	255
財務活動によるキャッ シュ・フロー		127,239	127,886	127,707
現金及び現金同等物に 係る換算差額		10,341	40,538	6,993
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		816,533	451,686	327,413
現金及び現金同等物の 期首残高		1,967,807	1,640,393	1,967,807
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,784,340	2,092,080	1,640,393

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社</p> <p>連結子会社名 MESCO(U.S.A.), INC. MESCOENG(MALAYSIA)SDN. BHD. 台湾美施可(股)有限公司</p> <p>非連結子会社名 SIAM MESCO Co., Ltd. 非連結子会社 SIAM MESCO Co., Ltd.は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 同左</p> <p>連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社名 同左</p>	<p>連結子会社数 同左</p> <p>連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社名 SIAM MESCO Co., Ltd. 非連結子会社 SIAM MESCO Co., Ltd.は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>非連結子会社名 SIAM MESCO Co., Ltd.</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>非連結子会社名 同左</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>非連結子会社名 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社 MESCO(U.S.A.), INC.、MESCOENG(MALAYSIA)SDN. BHD. 及び台湾美施可(股)有限公司の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社 MESCO(U.S.A.), INC.、MESCOENG(MALAYSIA)SDN. BHD. 及び台湾美施可(股)有限公司の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社 MESCO(U.S.A.), INC.、MESCOENG(MALAYSIA)SDN. BHD. 及び台湾美施可(股)有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。</p> <p> (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定してあります。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価基準によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p> 時価基準によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 個別法による原価基準によっております。</p> <p> 兼業事業商品</p> <p> 個別法による原価基準によっております。</p> <p> パイプ事業部材料</p> <p> 後入先出法による原価基準によっております。</p> <p> その他たな卸資産</p> <p> 総平均法による原価基準によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 同左</p> <p> 兼業事業商品</p> <p> 同左</p> <p> パイプ事業部材料</p> <p> 同左</p> <p> その他たな卸資産</p> <p> 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。</p> <p> (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定してあります。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 同左</p> <p> 兼業事業商品</p> <p> 同左</p> <p> パイプ事業部材料</p> <p> 同左</p> <p> その他たな卸資産</p> <p> 同左</p>

[次へ](#)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～31年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具・器具・備品 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準移行時差異(290,007千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、3年間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、3年間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準移行時差異(290,007千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、3年間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象 為替相場の変動リスクにさ らされている外貨建売上、 仕入の予定取引について、 これと同一通貨の為替予約 取引を契約することによ り、当該リスクをヘッジし ております。</p> <p>また、国際相場の影響を受 ける原料代の価格変動によ るリスクを回避する目的で 商品先物取引を利用してお ります。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバ ティブ取引は通貨関連、商 品関連とも実需の範囲内で 行う方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法 原料の購入に係る商品先物 取引及び為替予約取引につ いては、ヘッジ開始時から 有効性判定時点までの期間 において、ヘッジ対象の相 場変動の累計とヘッジ手段 の相場変動の累計とを比較 すること等によって、ヘッ ジの有効性を確認しており ます。</p> <p>また、為替予約取引につい ては、ヘッジ対象の予定取 引と重要な条件がほぼ同じ であり、ヘッジに高い有効 性があるとみなされるた め、ヘッジの有効性の判定 を省略しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっております。但し、受注契約額20億円以上且つ工期12ヶ月を超える大型工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当中間連結期間の完成工事高は、ありません。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっております。但し、受注契約額20億円以上且つ工期12ヶ月を超える大型工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結年度の完成工事高は、ありません。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は568,000千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
* 1	* 1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	* 1
2 債権流動化に伴う買戻義務 198,991千円	2 債権流動化に伴う買戻義務 89,545千円	2 債権流動化に伴う買戻義務 179,209千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)								
* 1 当企業集団の売上高は、通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	* 1 同左	* 1								
* 2	* 2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 5,376千円 計 5,376千円	* 2								
* 3 固定資産除却損の内訳 工具・器具・ 備品 174千円 計 174千円	* 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築 物 286千円 機械装置及び 運搬具 96千円 工具・器具・ 備品 162千円 計 545千円	* 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築 物 2,813千円 機械装置及び 運搬具 300千円 工具・器具・ 備品 5,976千円 計 9,091千円								
* 4	* 4 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>エンジニアリング事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物及び構築物、他</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>東京支店</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> </table>	用途	エンジニアリング事業用資産	種類	土地、建物及び構築物、他	名称	東京支店	場所	千葉県船橋市	* 4
用途	エンジニアリング事業用資産									
種類	土地、建物及び構築物、他									
名称	東京支店									
場所	千葉県船橋市									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 原則として損益管理を合理的に行える事業単位によってグルーピングを行っており、キャッシュ生産単位として独立して識別される支店及び子会社については、個々の資産グループとしております。</p> <p>(3) 減損損失に至った経緯 千葉県船橋地区における受注工事が将来的に減少する見込みのため、東京支店用地を平成18年に売却する予定であり、回収可能価額まで減額致しました。</p> <p>(4) 減損損失の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>524,017千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>37,186千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,979千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568,000千円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額 正味売却価額であり、売却予定価額であります。</p>	土地	524,017千円	建物及び構築物	37,186千円	機械装置及び運搬具	5,979千円	工具・器具・備品	816千円	計	568,000千円	
土地	524,017千円											
建物及び構築物	37,186千円											
機械装置及び運搬具	5,979千円											
工具・器具・備品	816千円											
計	568,000千円											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																								
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>790,959千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>113,673千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>2,107,054千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,784,340千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	790,959千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113,673千円	預け金	2,107,054千円	現金及び現金同等物	2,784,340千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,095,011千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>338,609千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>1,335,677千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,092,080千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,095,011千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	338,609千円	預け金	1,335,677千円	現金及び現金同等物	2,092,080千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>892,131千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>115,791千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>864,053千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,640,393千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	892,131千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115,791千円	預け金	864,053千円	現金及び現金同等物	1,640,393千円
現金及び預金勘定	790,959千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113,673千円																									
預け金	2,107,054千円																									
現金及び現金同等物	2,784,340千円																									
現金及び預金勘定	1,095,011千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	338,609千円																									
預け金	1,335,677千円																									
現金及び現金同等物	2,092,080千円																									
現金及び預金勘定	892,131千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115,791千円																									
預け金	864,053千円																									
現金及び現金同等物	1,640,393千円																									

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43,690</td> <td>19,367</td> <td>24,323</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>131,764</td> <td>45,367</td> <td>86,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,455</td> <td>64,735</td> <td>110,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,680千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	43,690	19,367	24,323	工具・器具・備品	131,764	45,367	86,396	合計	175,455	64,735	110,720	1年内	33,588千円	1年超	77,131千円	合計	110,720千円	支払リース料	14,680千円	減価償却費相当額	14,680千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,510</td> <td>15,412</td> <td>21,097</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>104,978</td> <td>41,447</td> <td>63,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,488</td> <td>56,860</td> <td>84,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,628千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	36,510	15,412	21,097	工具・器具・備品	104,978	41,447	63,530	合計	141,488	56,860	84,628	1年内	27,245千円	1年超	57,382千円	合計	84,628千円	支払リース料	14,606千円	減価償却費相当額	14,606千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,370</td> <td>19,496</td> <td>19,874</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>106,874</td> <td>31,730</td> <td>75,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,245</td> <td>51,227</td> <td>95,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	39,370	19,496	19,874	工具・器具・備品	106,874	31,730	75,143	合計	146,245	51,227	95,017	1年内	28,291千円	1年超	66,726千円	合計	95,017千円	支払リース料	29,928千円	減価償却費相当額	29,928千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	43,690	19,367	24,323																																																																													
工具・器具・備品	131,764	45,367	86,396																																																																													
合計	175,455	64,735	110,720																																																																													
1年内	33,588千円																																																																															
1年超	77,131千円																																																																															
合計	110,720千円																																																																															
支払リース料	14,680千円																																																																															
減価償却費相当額	14,680千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	36,510	15,412	21,097																																																																													
工具・器具・備品	104,978	41,447	63,530																																																																													
合計	141,488	56,860	84,628																																																																													
1年内	27,245千円																																																																															
1年超	57,382千円																																																																															
合計	84,628千円																																																																															
支払リース料	14,606千円																																																																															
減価償却費相当額	14,606千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	39,370	19,496	19,874																																																																													
工具・器具・備品	106,874	31,730	75,143																																																																													
合計	146,245	51,227	95,017																																																																													
1年内	28,291千円																																																																															
1年超	66,726千円																																																																															
合計	95,017千円																																																																															
支払リース料	29,928千円																																																																															
減価償却費相当額	29,928千円																																																																															

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	0

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	0

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	0

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

取引の時価等に関する事項

当企業集団におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

取引の時価等に関する事項

当企業集団におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

取引の時価等に関する事項

当企業集団におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,182,661	1,185,544	681,216	6,049,423	-	6,049,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	90,093	90,093	(90,093)	-
計	4,182,661	1,185,544	771,310	6,139,517	(90,093)	6,049,423
営業費用	3,915,403	1,395,783	694,833	6,006,020	117,209	6,123,230
営業利益又は営業損失	267,258	(210,238)	76,476	133,496	(207,303)	(73,807)

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,109,843	1,031,701	754,790	8,896,335	-	8,896,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	52,692	52,692	(52,692)	-
計	7,109,843	1,031,701	807,482	8,949,027	(52,692)	8,896,335
営業費用	6,594,829	1,221,980	729,058	8,545,868	181,644	8,727,512
営業利益又は営業損失	515,014	(190,279)	78,423	403,159	(234,336)	168,822

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,899,410	4,618,706	1,559,683	16,077,800	-	16,077,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	156,784	156,784	(156,784)	-
計	9,899,410	4,618,706	1,716,467	16,234,584	(156,784)	16,077,800
営業費用	9,239,045	4,315,367	1,512,832	15,067,246	286,246	15,353,492
営業利益	660,365	303,338	203,634	1,167,338	(443,031)	724,307

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業種類の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
エンジニアリング事業	各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング等を行うエンジニアリング業
パイプ事業	パイプ(複合ポリエチレン管)及び付属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導を行うパイプ事業
兼業事業	各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	202,736	234,318	443,027	提出会社の総務部、経理部等の管理部門等に関わる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,831,361	218,062	6,049,423	-	6,049,423
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,393	25,123	118,517	(118,517)	-
計	5,924,754	243,185	6,167,940	(118,517)	6,049,423
営業費用	5,800,782	233,661	6,034,443	88,786	6,123,230
営業利益又は営業損失	123,972	9,524	133,496	(207,303)	(73,807)

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,513,482	382,852	8,896,335	-	8,896,335
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,135	7,479	60,614	(60,614)	-
計	8,566,617	390,332	8,956,949	(60,614)	8,896,335
営業費用	8,230,111	323,678	8,553,790	173,721	8,727,512
営業利益	336,505	66,653	403,159	(234,336)	168,822

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	15,507,614	570,185	16,077,800	-	16,077,800
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,564	38,658	199,222	(199,222)	-
計	15,668,179	608,843	16,277,022	(199,222)	16,077,800
営業費用	14,548,565	561,118	15,109,684	243,808	15,353,492
営業利益	1,119,613	47,724	1,167,338	(443,031)	724,307

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域 米国、マレーシア、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	202,736	234,318	443,027	提出会社の総務部、経理部等の管理部門等に関わる費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高（千円）	1,066,127	74,142	1,140,269
連結売上高（千円）	-	-	6,049,423
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.6	1.2	18.8

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高（千円）	895,050	15,939	910,990
連結売上高（千円）	-	-	8,896,335
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.0	0.2	10.2

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高（千円）	2,717,872	415,540	3,133,413
連結売上高（千円）	-	-	16,077,800
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	16.9	2.6	19.5

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、韓国、インド、シンガポール

(2) その他の地域……オーストラリア、その他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 488円35銭 1株当たり中間純損失金額 8円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、1株当たり中間純損失金額が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 488円31銭 1株当たり中間純損失金額 21円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、1株当たり中間純損失金額が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 515円88銭 1株当たり当期純利益金額 20円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純損失(利益)(千円)	103,909	270,219	(275,853)
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純損失(利益)(千円)	103,909	270,219	(260,853)
期中平均株式数(千株)	12,780	12,779	12,779

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		143,439		111,458		108,488	
受取手形		492,973		476,893		1,136,374	
完成工事未収入金		1,937,348		4,907,114		3,379,666	
売掛金		318,694		341,839		405,507	
未成工事支出金		3,454,298		6,850,954		2,349,306	
その他の棚卸資産		346,408		401,054		273,792	
預け金		2,107,054		1,335,677		864,053	
繰延税金資産		173,024		430,879		177,966	
その他	* 1	103,081		237,976		45,432	
貸倒引当金		11,000		17,600		16,600	
流動資産合計		9,065,321	73.4	15,076,249	85.4	8,723,988	73.0
固定資産							
1 有形固定資産							
機械装置	* 2	321,101		261,234		294,392	
土地		1,909,285		1,385,268		1,909,285	
その他	* 2	363,557		314,544		371,798	
有形固定資産合計		2,593,945		1,961,047		2,575,476	
2 無形固定資産		57,027		51,047		53,715	
3 投資その他の資産							
繰延税金資産		189,247		197,637		199,617	
その他		473,609		400,411		433,793	
貸倒引当金		34,110		31,305		34,145	
投資その他の資産 合計		628,747		566,744		599,265	
固定資産合計		3,279,720	26.6	2,578,839	14.6	3,228,458	27.0
資産合計		12,345,041	100.0	17,655,088	100.0	11,952,446	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金		3,172,780		5,654,703		3,172,559	
買掛金		658,021		679,705		757,712	
未払法人税等		17,031		62,967		273,899	
未成工事受入金		1,925,362		4,674,985		728,537	
賞与引当金		240,000		230,000		237,000	
完成工事補償引当金		43,000		71,000		67,000	
その他		218,670		266,423		251,328	
流動負債合計		6,274,866	50.8	11,639,784	65.9	5,488,037	45.9
固定負債							
退職給付引当金		399,763		438,149		433,349	
役員退職慰労引当金		44,097		42,911		52,373	
その他		1,000		11,000		1,000	
固定負債合計		444,861	3.6	492,060	2.8	486,722	4.1
負債合計		6,719,727	54.4	12,131,844	68.7	5,974,759	50.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,085,350	8.8	1,085,350	6.1	1,085,350	9.1
1 資本準備金		684,400		684,400		684,400	
資本剰余金合計		684,400	5.6	684,400	3.9	684,400	5.7
利益剰余金							
1 利益準備金		81,250		81,250		81,250	
2 任意積立金		3,300,000		3,300,000		3,300,000	
3 中間(当期)未処分利益		474,313		372,499		826,941	
利益剰余金合計		3,855,563	31.2	3,753,749	21.3	4,208,191	35.2
自己株式		-	-	255	0.0	255	0.0
資本合計		5,625,313	45.6	5,523,244	31.3	5,977,686	50.0
負債資本合計		12,345,041	100.0	17,655,088	100.0	11,952,446	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	* 1						
完成工事高		5,153,444		7,759,135		13,951,711	
兼業事業売上 高		771,310	5,924,754	807,482	8,566,617	1,716,467	15,668,179
100.0							100.0
売上原価	* 2						
完成工事原価		4,488,397		6,911,403		11,823,727	
兼業事業売上 原価		644,009	5,132,406	679,022	7,590,425	1,408,170	13,231,897
86.6							84.5
売上総利益							
完成工事総利 益		665,047		847,732		2,127,984	
兼業事業売上 総利益		127,300	792,348	128,459	976,192	308,297	2,436,281
13.4							15.5
販売費及び一般 管理費	* 2		871,112		874,005		1,759,695
14.7							11.2
営業利益又は営 業損失()			78,764		102,187		676,585
1.3							4.3
営業外収益	* 3		7,935		4,387		14,206
0.1							0.1
営業外費用	* 4		42,884		42,923		48,691
0.7							0.3
経常利益又は経 常損失()			113,713		63,651		642,101
1.9							4.1
特別利益	* 5		6,838		-		4,803
0.1							0.0
特別損失	* 6		29,175		571,304		178,765
0.5							1.1
税引前当期純利 益又は税引前中 間純損失()			136,050		507,652		468,138
2.3							3.0
法人税、住民税 及び事業税		7,312		54,929		274,185	
法人税等調整額		27,747	20,434	250,933	196,003	43,058	231,126
0.3							1.5
当期純利益又は 中間純損失 ()			115,616		311,649		237,012
2.0							1.5
前期繰越利益			589,929		684,148		589,929
中間(当期)未 処分利益			474,313		372,499		826,941

次へ

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 総平均法による原価基準によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価基準によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価基準によっております。</p> <p>(3)たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価基準によっております。</p> <p>兼業事業商品 個別法による原価基準によっております。</p> <p>パイプ事業部材料 後入先出法による原価基準によっております。</p> <p>その他たな卸資産 総平均法による原価基準によっております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>																				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～31年	構築物	3～15年	機械装置	2～15年	車両運搬具	2～6年	工具・器具・備品	2～20年	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～29年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～31年	構築物	3～29年	機械装置	2～15年	車両運搬具	2～6年	工具・器具・備品	2～20年	<p>(1)有形固定資産 同左</p>
建物	2～31年																						
構築物	3～15年																						
機械装置	2～15年																						
車両運搬具	2～6年																						
工具・器具・備品	2～20年																						
建物	2～31年																						
構築物	3～29年																						
機械装置	2～15年																						
車両運搬具	2～6年																						
工具・器具・備品	2～20年																						

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。	(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 同左	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準移行時差異(290,007千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、3年間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、3年間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 完成工事補償引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準移行時差異(290,007千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、3年間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっております。但し、受注契約額20億円以上且つ工期12ヶ月を超える大型工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当中間期の完成工事高は、ありません。</p>	同左	<p>完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっております。但し、受注契約額20億円以上且つ工期12ヶ月を超える大型工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当期の完成工事高は、ありません。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象 為替相場の変動リスクにさらされている外貨建売上、仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約取引を契約することにより、当該リスクをヘッジしております。</p> <p>また、国際相場の影響を受ける原料代の価格変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、商品関連取引とともに実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 原料の購入に係る商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	(1)消費税等に相当する額の会計 処理 消費税及び地方消費税に相当 する額の会計処理は税抜方式に よっております。	(1)消費税等に相当する額の会計 処理 同左	(1)消費税等に相当する額の会計 処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は568,000千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
* 1	* 1 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	* 1
* 2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,487,833千円でありませす。	* 2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,544,254千円でありませす。	* 2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,475,639千円でありませす。
3 債権流動化に伴う買戻義務は、198,991千円でありませす。	3 債権流動化に伴う買戻義務は、89,545千円でありませす。	3 債権流動化に伴う買戻義務は、179,209千円でありませす。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
* 1 当社の売上高は、通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	* 1 同左	* 1
* 2 減価償却実施額 有形固定資産 81,266千円 無形固定資産 9,631千円	* 2 減価償却実施額 有形固定資産 72,915千円 無形固定資産 9,701千円	* 2 減価償却実施額 有形固定資産 168,421千円 無形固定資産 19,230千円
* 3 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,136千円	* 3 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,090千円	* 3 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,820千円
* 4 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 70千円 棚卸資産除却損 20,133千円	* 4 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 422千円 棚卸資産除却損 35,061千円	* 4 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 140千円 棚卸資産除却損 43,400千円
* 5 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 6,838千円	* 5	* 5 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 4,803千円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>* 6 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174千円</td> </tr> </table> <p>退職給付会計基準移行時差異償却費 29,000千円</p>	工具・器具・備品	174千円	計	174千円	<p>* 6 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>286千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>96千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>114千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>497千円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>エンジニアリング事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物及び構築物、他</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>東京支店</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>原則として損益管理を合理的に行える事業単位によってグルーピングを行っており、キャッシュ生産単位として独立して識別される支店については、個々の資産グループとしております。</p> <p>(3) 減損損失に至った経緯</p> <p>千葉県船橋地区における受注工事が将来的に減少する見込みのため、東京支店用地を平成18年に売却する予定であり、回収可能価額まで減額致しました。</p> <p>(4) 減損損失の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>524,017千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>36,451千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>735千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,941千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,038千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568,000千円</td> </tr> </table>	建物	286千円	車両運搬具	96千円	工具・器具・備品	114千円	計	497千円	用途	エンジニアリング事業用資産	種類	土地、建物及び構築物、他	名称	東京支店	場所	千葉県船橋市	土地	524,017千円	建物	36,451千円	構築物	735千円	機械装置	4,941千円	車両運搬具	1,038千円	工具・器具・備品	816千円	計	568,000千円	<p>* 6 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,633千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>280千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>5,976千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,091千円</td> </tr> </table> <p>退職給付会計基準移行時差異償却費 58,001千円</p> <p>本社移転費用 111,673千円</p>	建物	2,633千円	構築物	180千円	機械装置	20千円	車両運搬具	280千円	工具・器具・備品	5,976千円	計	9,091千円
工具・器具・備品	174千円																																															
計	174千円																																															
建物	286千円																																															
車両運搬具	96千円																																															
工具・器具・備品	114千円																																															
計	497千円																																															
用途	エンジニアリング事業用資産																																															
種類	土地、建物及び構築物、他																																															
名称	東京支店																																															
場所	千葉県船橋市																																															
土地	524,017千円																																															
建物	36,451千円																																															
構築物	735千円																																															
機械装置	4,941千円																																															
車両運搬具	1,038千円																																															
工具・器具・備品	816千円																																															
計	568,000千円																																															
建物	2,633千円																																															
構築物	180千円																																															
機械装置	20千円																																															
車両運搬具	280千円																																															
工具・器具・備品	5,976千円																																															
計	9,091千円																																															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 回収可能価額 正味売却価額であり、売却予 定価額であります。	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>43,690</td> <td>19,367</td> <td>24,323</td> </tr> <tr> <td>(工具・器具・備品)</td> <td>131,764</td> <td>45,367</td> <td>86,396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,455</td> <td>64,735</td> <td>110,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,680千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (車両運搬具)	43,690	19,367	24,323	(工具・器具・備品)	131,764	45,367	86,396	計	175,455	64,735	110,720	1年内	33,588千円	1年超	77,131千円	合計	110,720千円	支払リース料	14,680千円	減価償却費相当額	14,680千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>36,510</td> <td>15,412</td> <td>21,097</td> </tr> <tr> <td>(工具・器具・備品)</td> <td>104,978</td> <td>41,447</td> <td>63,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,488</td> <td>56,860</td> <td>84,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,628千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (車両運搬具)	36,510	15,412	21,097	(工具・器具・備品)	104,978	41,447	63,530	計	141,488	56,860	84,628	1年内	27,245千円	1年超	57,382千円	合計	84,628千円	支払リース料	14,606千円	減価償却費相当額	14,606千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>39,370</td> <td>19,496</td> <td>19,874</td> </tr> <tr> <td>(工具・器具・備品)</td> <td>106,874</td> <td>31,730</td> <td>75,143</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,245</td> <td>51,227</td> <td>95,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (車両運搬具)	39,370	19,496	19,874	(工具・器具・備品)	106,874	31,730	75,143	計	146,245	51,227	95,017	1年内	28,291千円	1年超	66,726千円	合計	95,017千円	支払リース料	29,928千円	減価償却費相当額	29,928千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他 (車両運搬具)	43,690	19,367	24,323																																																																													
(工具・器具・備品)	131,764	45,367	86,396																																																																													
計	175,455	64,735	110,720																																																																													
1年内	33,588千円																																																																															
1年超	77,131千円																																																																															
合計	110,720千円																																																																															
支払リース料	14,680千円																																																																															
減価償却費相当額	14,680千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他 (車両運搬具)	36,510	15,412	21,097																																																																													
(工具・器具・備品)	104,978	41,447	63,530																																																																													
計	141,488	56,860	84,628																																																																													
1年内	27,245千円																																																																															
1年超	57,382千円																																																																															
合計	84,628千円																																																																															
支払リース料	14,606千円																																																																															
減価償却費相当額	14,606千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他 (車両運搬具)	39,370	19,496	19,874																																																																													
(工具・器具・備品)	106,874	31,730	75,143																																																																													
計	146,245	51,227	95,017																																																																													
1年内	28,291千円																																																																															
1年超	66,726千円																																																																															
合計	95,017千円																																																																															
支払リース料	29,928千円																																																																															
減価償却費相当額	29,928千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	440円17銭	432円20銭	466円59銭
1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額 ()	9円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	24円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	17円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(利益)(千円)	115,616	311,649	(237,012)
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純損失(利益)(千円)	115,616	311,649	(222,012)
期中平均株式数(千株)	12,780	12,779	12,779

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、原本の中間監査報告書に記載された事項を入力したものであり、原本は、別途会社に保管されている。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、原本の中間監査報告書に記載された事項を入力したものであり、原本は、別途会社に保管されている。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、原本の中間監査報告書に記載された事項を入力したものであり、原本は、別途会社に保管されている。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、原本の中間監査報告書に記載された事項を入力したものであり、原本は、別途会社に保管されている。